

『経済戦の本質』（陸軍秋丸機関中間報告案）：資料解題と「要旨」全文

牧 野 邦 昭

Essence of Economic War (Interim Proposal) by the Akimaru Unit in the Imperial Japanese Army: Comment and the Entire Text of the Summary

Kuniaki Makino

2 0 1 6. 3

『摂南経済研究』第6巻 第1・2号 別刷

摂南大学経済学部

資料紹介

『経済戦の本質』（陸軍秋丸機関中間報告案）：資料解題と「要旨」全文

牧野 邦昭

Essence of Economic War (Interim Proposal) by the Akimaru Unit in the
Imperial Japanese Army: Comment and the Entire Text of the Summary

Kuniaki Makino

1. 資料解題

ここに紹介するのは、太平洋戦争前に欧米主要国の経済力を分析した陸軍秋丸機関（正式名称は陸軍省戦争経済研究班）が対外的名称の陸軍省主計課別班名義で1940年12月に刊行した中間報告案『経済戦の本質』の概要と、要約にあたる「要旨」全文である。なお、旧漢字は新漢字に直している。

秋丸機関が1941年3月に中間報告である『経研報告第一号（中間報告） 経済戦争の本義』を刊行したこと、またその簡単な内容は三輪公忠氏により既に紹介されており¹、現在ではその内容も特定の場所においては閲覧できる状態になっている²（現物を閲覧できる場所は管見の限り無い）。「経研報告第二号」である『英米合作経済抗戦力調査』および「経研報告第三号」である『独逸経済抗戦力調査』が近年相次いで発見されたことにより³、秋丸機関の報告書の内容がほぼ明らかになった。

一方、筆者は最近、国立公文書館デジタルアーカイブ (<https://www.digital.archives.go.jp/>) を利用して、国立公文書館つくば分館に『経研報告第一号 経済戦の本質（中間報告案）』（請求番号：分館・12-107-00・平2 3 経研 02129100）が所蔵されているのを見つけて中身を確認した。本資料は2011年に経済産業研究所から国立公文書館に移管された商工政策史資料の中の一つである。全47頁⁴で表紙は写真1の通りである（表紙の㊟は朱印）。

¹ 三輪公忠「対米決戦へのイメージ」加藤秀俊・亀井俊介編『日本とアメリカ相手国のイメージ研究』日本学術振興会、1977年所収、261-262頁。

² 防衛省防衛研究所図書館に家永正明『陸軍省経理局主計課別班・秋丸機関』私家版、2008年が所蔵されており（01-056782-4、荒川憲一氏からのご教示による）、これは家永氏の父で秋丸機関に参加した家永正彦の遺品中より発見された『経済戦争の本義』をワープロ打ちしたものである。また靖国偕行文庫に『経済戦争の本義』の複写版が所蔵されている（受入番号51769）。

³ 以下の拙稿を参照：「陸軍秋丸機関の活動とその評価」『季報唯物論研究』第123号、2013年、「『独逸経済抗戦力調査』（陸軍秋丸機関報告書）—資料解題と「判決」全文』『経済学史研究』第56巻第1号、2014年、「『英米合作経済抗戦力調査（其二）』（陸軍秋丸機関報告書）：資料解題』『摂南経済研究』第5巻第1・2号、2015年、「検索による未発見歴史資料の発掘」『学而—摂南大学図書館報』第96号、2015年。

⁴ 『経済戦の本質』は1枚の紙を折り曲げてそれを重ねて製本しており、紙ごとにページ番号が打たれている。

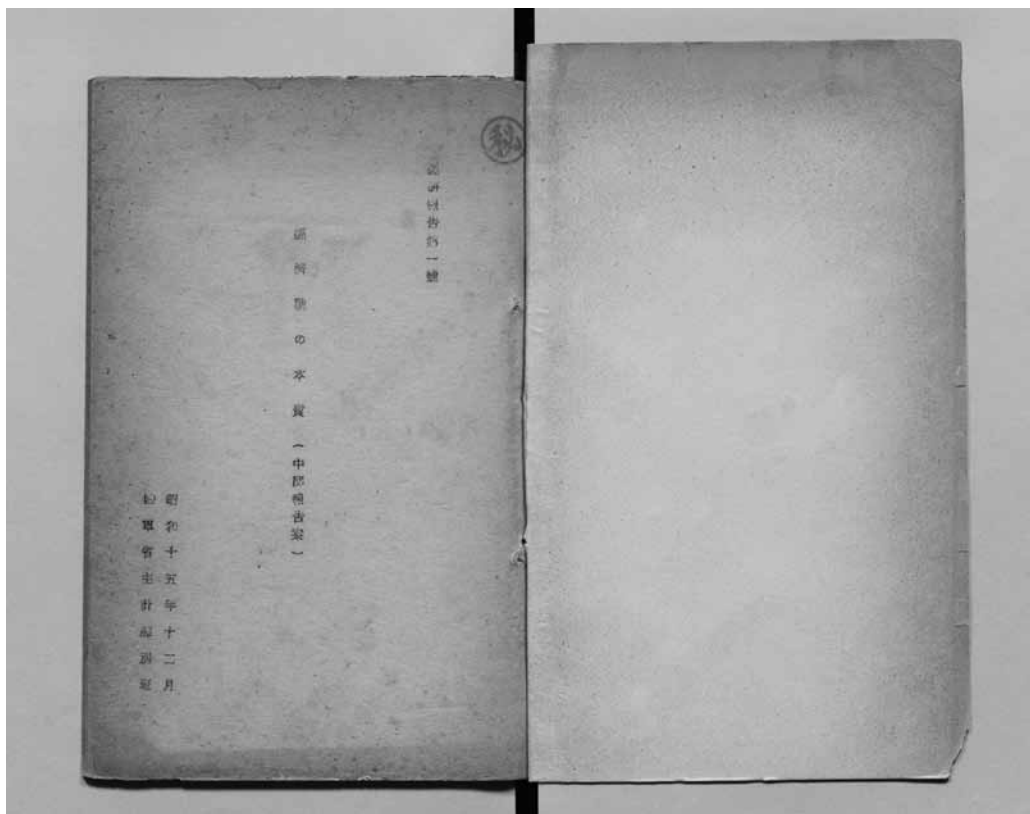


写真1 『経研報告第一号 経済戦の本質（中間報告案）』表紙（国立公文書館撮影）

目次は以下の通りである。

要 旨

一、緒 説

二、戦争と経済との関係

（一）序 説

（二）戦争の原因としての経済（政治的關係）

（三）社会経済的關係

（四）国防経済的關係

イ、戦争の経済依存關係の高度化

動員兵力量の拡大——小軍隊理論の破綻——軍の機械化——軍用資材の多種多様性——生産の軍事的同化——^{〔原文ママ〕}経済機構の軍事地とその指標——戦線と後方との交互關係

ロ、総力戦の必然と国防経済の成立

国家総力戦の必然——潜在的戦争力の問題——国防経済力とその測定基準——
国防経済の成立——経済動員——戦時の国防経済即ち戦争経済

ハ、武力と経済との優位関係

三、経済戦の本質

四、攻撃的経済戦と防御的経済戦

五、結論 経済戦の定義

全体として中身は『経済戦争の本義』とかなり重複しているが、具体例などは詳しく記述されておらず、『経済戦争の本義』の最後につけられている図も無い。刊行が「昭和十五年十二月」で「中間報告案」とされていることから、1941年3月に刊行された中間報告『経済戦争の本義』の下書き的な物として刊行されたと考えられる。

『経済戦の本質』の執筆者は秋丸機関に参加していた有沢広巳であると推測される。現在靖国偕行文庫に『秋丸機関主計班班報告書 有沢広巳教授筆』(受入番号 63991) という資料が所蔵されており、これは「陸軍省経済研究班」用箋の原稿用紙に書かれた原稿の複写版である⁵。秋丸機関が「陸軍省経済研究班」の原稿用紙を使用していたことは秋丸機関に参加した森田優三(当時横浜高等商業学校教授、戦後一橋大学教授)の証言⁶から確実であり、内容は『経済戦の本質』『経済戦争の本義』とほぼ同じである(一部内容が欠落している)。『経済戦の本質』『経済戦争の本義』ともに有沢の著書『産業動員計画』(改造社、1934年)および『戦争と経済』(日本評論社、1937年)から引用がされており(写真2のように註では有沢の名前は消去されており書名のみ記載)、また註は無いものの有沢の著書と同一の文章が見られる(例えば『経済戦の本質』32頁、『経済戦争の本義』52頁の文章は有沢『戦争と経済』31頁と同じ文章)。

⁵ 靖国偕行文庫職員の方に原稿の原本の所在について尋ねたところ(2015年3月28日)、「コピーに偕行社印が押してあるということは偕行社で受け入れた時点でコピーだったということになるため、現物がどこにあるかはこちらでは分かりかねる」ということであった(靖国偕行文庫は財団法人偕行社からの寄贈図書を基に1999年開館)。靖国偕行文庫所蔵のこの原稿および『経済戦争の本義』は林千勝『日米開戦 陸軍の勝算』(祥伝社新書、2015年)で紹介されているが、同書では共に複写版であることに言及されておらず、実際に有沢広巳の執筆かどうかを実証もしていないため、問題の多い紹介の仕方になっている。

⁶ 森田優三『統計遍歴私記』日本評論社、1980年、110 - 111頁。

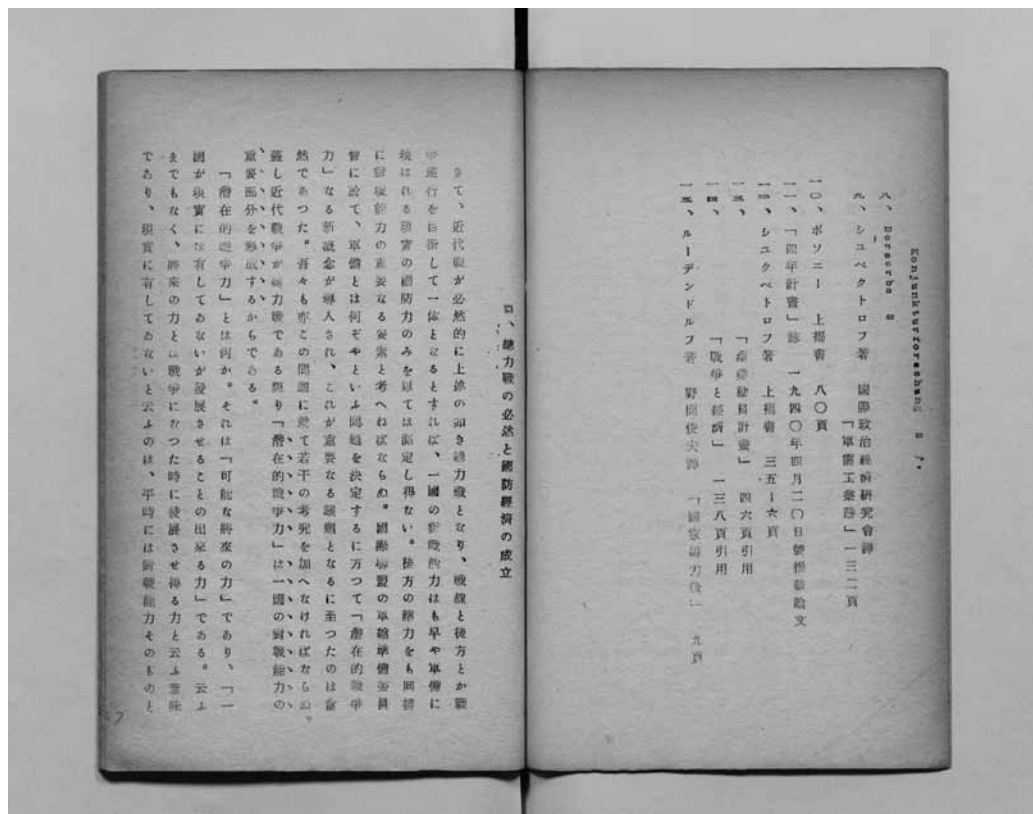


写真2 『経済戦の本質』26頁。註13、14はそれぞれ有沢の『産業動員計画』『戦争と経済』からの引用であるとされているが、執筆者名は空白になっている。

なお、本資料『経済戦の本質』は美濃部洋次の旧蔵資料である。美濃部は商工省官僚として岸信介の推挙により1933年12月から1936年12月まで満洲国総務庁に派遣されており⁷、1936年9月から関東軍第四課で満洲国経済建設の主任として勤務していた秋丸機関の責任者の秋丸次朗⁸（当時は少佐）とは面識があったと考えられる。美濃部は満洲国からの帰国後は商工省及び企画院でいわゆる「革新官僚」の一人として活躍しており、秋丸機関にも何らかの形で関与していた可能性がある。

⁷ 高橋益代「『美濃部洋次 満洲関係文書』について」『美濃部洋次満洲関係文書目録』一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター、2000年所収、i-vi頁。

⁸ 秋丸次朗「自譜」同「大東亜戦争秘話 開戦前後の体験記—秋丸機関の顛末を中心に」『えびの』第13号、1979年、17頁。

2. 資料紹介：『経済戦の本質（中間報告案）』「要旨」全文

要 旨

一、近代国家総力戦に於て経済戦の果すべき役割の極めて重大なることは殆んど一般の常識であるにも拘らず「経済戦とは何ぞや」の問題に対しては識者の間に於いても未だ明確なる回答が与へられてみない。これ経済戦の本質を究明する鍵とも云ふべき「戦争と経済の関係」に関する把握の不十分なることに基因する。

二、戦争と経済との関係は之を政治的・社会経済的・国防経済的の三つの立場から考察される。先づ政治的關係とは経済が戦争の原因の一つたる点に両者の関係を見出さんとする立場である。この見地から経済戦の意義を論ずる代表的一人であるレントの経済戦争観は次の如くである。即ち、戦争の原因乃至目的は経済的帝国主義であり、この目的を達するために、平和的手段のみでなく、戦争手段をも利用する。その戦争手段は武力と経済的暴力とに分れる。而も経済的暴力は武力闘争に先行して平時から行使され、戦争勃発後、技術的成長を遂げて経済戦争となり、尚戦後に於ても継続する。即ち経済闘争は平時・戦時・戦後を通して一貫すべきものとされる。

斯くて彼の戦争観は経済闘争の一貫性のみが浮び上つて国家の存亡を賭しての全戦争そのものが経済闘争の中に覆没されて失ふこととなる。即ち彼に於ては戦争と経済の関連は逆さまに捉へられ、その関係は逆立ちとなつてゐる。斯る誤れる基本関係から出発した経済戦争観がその本質を失つてゐるのは当然である。

三、社会経済的關係とは戦争が社会経済に及ぼす影響の点に於て両者の関係を見出さんとするものである。これは本来自由主義経済の立場であつて戦争は経済にとって外来的な「攪乱的要因」と考へられる。従つて此立場に於ては平時の経済は正常的であり、戦時の経済は変則的と見做される。この考へ方は長い間平和を享楽することが出来た自由主義経済の歴史的所産でもあるが、更に又自由主義経済体制そのものに基くものである。何故ならば自由主義経済に於ては国家生活と経済生活との分離が原理とされ、経済は自律的法則によつて運動すると考へられる。従つて戦争と云へば「政府の戦争」であつて、経済は本来戦争の埒外に立つべきものと考へられ、戦争は経済にとって外来的の「攪乱」であり恐慌と同様に変則的と見做されるからである。

従つてこの立場に於ては再び平時に復帰すべき経済が戦争のために如何なる影響を受けるかが重大関心事である。

思ふに戦争の経済に及ぼす影響は内的影響と外的影響とが考へられる。内的影響は戦争下に於て現実の経済過程が如何に進行するかといふ問題を中心とする。この問題の把握は経済が戦争の埒外に立つべきものとする考へ方からは不可能である。従つて社会経済的の立場は戦争の外的影響即ち戦争の結果が経済に及ぼす影響を捉へてゐるに過ぎない。

この立場に立つ者の経済戦争観は戦争の目的に軍事的目的と経済的目的とを二つ乍ら認めやうとする。併しこの見地に従へば、国家がその存亡を賭しての戦争に於て戦略上

の目的設定と関係なく、戦争そのものから遊離して相手国の競争力を減殺するといふ経済目的のために独立の経済戦が戦はれる結果となり、これ位迂遠なことはない。斯る戦後に於ける敵国の競争能力の減殺を目的とする経済戦よりも、敵国そのものの滅亡を企図する経済戦【原文ママ】を考へる方が遙かに合理的である。要は戦勝のみか全戦争の唯一無二の目的であつて経済戦も亦専らこの目的に奉仕するものでなくてはならぬ筈である。従つて斯る立場からも経済戦の本質を把握することは出来ない。

四、国防経済的關係とは経済が戦争遂行に及ぼす影響の点に於て両者の關係を把握せんとするものであつて、之は今次欧州戦争の近迫と共に主としてナチス・ドイツに於て前大戦の教訓を学びとりて確立するに至つた全然新たな立場である。経済戦の本質はこの見地に立つて始めて正当に認識せられるのであつて本研究の重点も亦この立場に置かれる。

五、国防経済的關係の成立は近代戦の経済に対する依存關係の高度化せる事実にある。それは近代戦が「資材戦」たらねばならぬからである。その理由の第一は近代戦に於ける動員兵力の増大であり、第二は近代軍隊の装備が機械化・動力化せることである。而も機械化、動力化された軍隊の軍用資材は高度の技術的製品である。斯くて近代戦は資材戦として多種多量なる資材と高度の技術的加工を必要とする。

この莫大なる技術的資材の供給は如何にして行はわれるか。それは一般的には生産力の拡充によること勿論であるが、特殊的には「生産の軍事的同化」更に進んで「全経済の軍事化」によつて可能となる。この關係を示す一つの指標として戦線に於ける兵士と銃後に於ける労働者との比率が論ぜられる。例へば、ポソニーの計算に依れば最大の場合にはその比が一对一七乃至二〇に達すると云ふ。斯くて戦線と後方との間に新たな相互關係が生れる。即ち経済は単に軍需品供給の基礎たるに止まらない。それは戦線を支へる強力な支柱であり、武力を幾度も再建する広汎な地盤であり、同時に国民生活の基礎として後方活動の枢軸たるの重大任務を負荷される。従つて交戦両国の経済に対する抗争が戦争に於ける最重要なる手段の一つとなること当然である。

斯くて今日の戦場は軍隊のみでなく文字通り交戦国民の全範囲に亘り、全国民はその程度の差こそあれ直接間接に闘争の対象となる。

而もその闘争のためには人智の及ぶ限りの戦争手段が用ひられるのであつて、国家総力戦とは正に斯る戦争状態を謂ふのである。

六、近代戦が必然的に総力戦の形態をとり、戦線と後方が戦争遂行を目指して一体となるとすれば一国の戦争能力はも早や軍備に現はれる現有の国防力のみならず、潜在的競争力が重要なる要素となる。潜在的競争力とは「可能な将来の力」であつて具体的には論議の岐れるところであるが大別して地理的要素、政治的及道德的要素、経済的要素、に分たれる。その内経済的要素は事実上の重要さと計量し得べき大きさであるがため最も重視される。

経済力は本来の姿に於ては競争力でもなければ戦争手段でもない。従つてこの見地に於いては「可能な将来の力」である。併し戦争遂行の見地よりすれば最早や可能な力ではなく必然的な現存の競争力である。経済が国家生活から分離してゐた自由主義経済の時

代に於ては経済を本来の姿に於て観察するだけで充分であつたが、既に経済も国家のために、国家の下に存在すると考へられる今日の統制経済の時代に入つては経済も戦争遂行、別言すれば国防的見地から考察せらるべきである。斯くて経済一般は最早や存在せず、斯る意味に於ける国防的経済としてのみ存在する。即ち一国の国民経済は既に平時に於て国防力として培養され、国防力としての条件を備へ、国防力としての訓練を施されねばならぬ。

七、 経済力が戦争能力の重要部分を形成する以上、一国の国防経済力の強弱の問題が重要となる。而して、その強弱を測定する準則として次の三原則が考へられる。

第一、一国の国防経済力の強さは之を構成する諸力の最弱点に依つて定まる。

第二、一国の国防経済力は戦争勃発に際して即時配置し得べき経済力が大なれば大なるほど、而して爾余の主要経済力が動員されるまでの期間が短ければ短いほど大である。

第三、一国の国防経済力の強弱はその国の経済力が戦争力として戦時に如何なる曲線を辿るかに依つて左右される。

右の三原則に依つて看取される如く一国の国防経済力を増強するためには既に、平時に於て第一の原則によつて最弱点を補強し、第二の原則によつて経済動員の準備計画が完整せしめられ、第三原則によつて国防経済力の培養・育成及節約が図られねばならぬ。斯る重大なる使命を負担し、之が実現を任務とする経済体制が所謂「国防経済」である。

八、 平時に於ける「国防経済」は戦争勃発と共に経済動員によつて戦時の国防経済に移行する。戦争下に於ては国防経済は平時の服装を脱ぎ捨て、戦争力そのものとして現はれる。恰も予備兵が軍動員によつて平服を軍服に脱ぎ替へ堂堂たる戦闘員として戦場に現はれると同様である。「戦争経済」とは斯る国防経済の戦時動員された経済体制の謂ひである。この意味に於ける「戦争経済」は戦時に於ける経済としての「戦時経済」とは区別さるべきである。後者は平時の経済に復帰することを含意する社会経済的關係の見地に立つ概念と解されるに反し、前者は国防経済的關係の立場即ち経済力を戦争遂行に集中し戦争力たる機能を極限まで發揮する任務の見地よりする積極性を持つた概念である。

而して「国防経済」と「戦争経済」との差別は前者が平時に於ける国防経済力の蓄積の経済であるに対し後者は戦時に於けるその消耗の経済である点に存する。

斯くて、国防経済従つて戦争経済の確立は戦争の経済に対する依存關係の高度化を克服するための、別言すれば経済をして国家に対し、従つて戦争に対して奉仕せしむるための所産である。このことたるや自明的のことであるが、経済にとつてはかの産業革命以来の大変革といふべきである。

九、 経済の戦争に対する關係が斯くの如く緊密化した結果敵の抵抗力の喪失を本来の目的とする戦争に於て経済が敵の攻撃の対象となることは必然的である。蓋し敵の戦争経済を崩壊せしめることは、敵の抵抗力を壊滅に導き速かに戦争目的を達成するための最有効なる方策の一つであるからである。

従つて現代戦に於ては必然にこの目的のために敵の後方特に敵国の戦争経済の破壊を目標とする闘争が行はれる。之が謂ふ所に「経済戦争」である。

- 一〇、 然らば武力戦と経済戦とは全戦争の勝敗にとりて何れが決定的であるか。動もすれば全戦争の経済依存の高度化を重視するの余り経済戦に第一義的地位を与へて武力戦を第二義的に考へんとする誤謬を冒す者がなしとしない。併し乍ら、この回答はクラウゼウイツツの「戦争論」に於て既に与へられている。彼は敗戦が例へば糧食の欠乏の如き経済的原因に存するやうに見える場合にもその究極の原因がなほ武力に存することを喝破してゐる。武力の發揮なくしては敵の消耗困憊から戦勝を勝ち得ないのであり、武力なくしては経済力も戦争力たり得ないのである。従つて経済力は自国の武力が敵の武力に拮抗し得る時か、又は少くとも敵の攻撃を阻止し得る防御力を有する時に於いてのみ、始めて有力なる戦争手段たり得る。即ち経済力は戦争手段としては条件附であり、武力は無条件的の戦争手段である。されば武力戦が全戦争遂行に於て依然として指導的役割を演ずることに変りはない。

従つて経済戦は本質的には武力戦に対し従属的地位に立つものであるといふべきである。

- 一一、 経済戦の地位は上述の如くであるが、その手段は経済的手段に限定さるべきものではない。事実上、経済戦には経済的手段の外に軍事的・政治的・宣伝的の凡ゆる手段が利用されてゐる。例へば経済戦の最主要手段たる「経済封鎖」にしても軍事的手段を用ひずしては実行出来ない。加之、経済戦は「経済謀略」なる非合法的の術策さへも有効に行ひ得る広汎なる領域を占めている。只併し、これ等の手段は戦争手段の性格として一種の暴力的性質を共通するものでなくてはならぬ。

経済戦の手段に於けるこの一種の暴力は屢々中立国に対しても行使される。これがため中立国は厳正中立が困難となり戦争の渦中に巻き込まれる。斯くて経済戦は世界戦争への傾向を必然的ならしめる。

- 一二、 経済戦が敵の戦争経済に対する破壊を目標として戦はれるとすれば一国の戦争経済は最早本来の任務のみに止まることは出来ない。そこに敵の経済攻撃に対して自らを防衛すべき新任務が負荷せられる。而もそれが戦争経済本来の任務を完ふするためにも不可欠の条件となつて来る。斯る戦争経済の防衛的措置を「防御的経済戦」と云ひ、之に対して上述の敵の戦争経済を破壊せんとする凡ての措置を「攻撃的経済戦」と云ふことが出来る。

而して武力戦に防御一方の戦争が本質上あり得ないと同様に、経済戦の場合に於ても攻撃なき防御一方の防御的経済戦なるものはあり得ない。従つて本来の経済戦は依然として敵の戦争経済を崩壊せしめ、以て敵の軍事機構を潰滅せしめんとする点にその本質が存する。この意味に於ける攻撃的経済戦を「狭義の経済戦」と云ふことが出来やう。

而して現代の総力戦に於ては経済への攻撃は必至であるから防御的経済戦も亦必然的に戦はれねばならぬ。従つて狭義の経済戦に更に防御的経済戦を含意せしめる場合之を「広義の経済戦」と名付けられよう。

一三、 防衛的経済戦の任務は敵の経済攻撃による自国の戦争経済の消耗過程の急速化を防衛するに在りその主要努力は戦争下に於ける生産諸力の培養育成にある。之に対し戦争経済の本来の任務は経済諸力の戦争遂行に対する集中であつて、その努力は戦時下の経済諸力から最大戦争力を創出することにある。

斯る区別を概念的のものとして軽視することは出来ぬ。何故ならば、この両者の努力の方向は全戦争の経過に現実的に重大なる結果を齎すものであるからである。

即ち「経済諸力の戦争集中」は戦争力の創出を最大ならしめるものではあるが、長期消耗戦下にあつては、特に持久力の点に於て一定の制約を受けるものであり、従つて集中政策の一本建ては克く戦争遂行に堪へ得るものではない。之と並んで防衛的経済戦の見地より培養育成政策が採られねばならぬ。然るにこの両政策は同時的には相容れないものである。蓋し戦争力の見地からすれば培養育成政策は「集中」を犠牲として始めて可能であり、而もその犠牲は一定期間後でなければプラスとなつ現はれてこないからである。

されば長期消耗戦下に於ては戦争に決定的な時間的要素と睨み合せて両政策を統一調和せしむべきである。戦争経済の安定条件を無視した集中政策の偏倚は長期戦下に於ては正に当を失するものであつて、安定条件の確保の下に持久性ある戦争力を創出することが絶対的要請となる。

是に於いて防衛的経済戦は戦争経済に対しその集中政策と培養育成政策との均衡を要求する。この要求たるや、実に戦争に対する透徹せる見透し、徹底せる政戦両略の一致、統一ある総合計画の下に於て、換言すれば真の総力戦体制の完整によつて始めてよく達成し得るところのものである。

一四、 以上に依つて明らかにした如く、経済戦は戦争手段として本質上武力戦に対し従属的、第二次的の地位を占むるものである。この關係に立つて、クラウゼウイツツの戦争即ち、武力戦の本質を規定する三つの要素即ち目的・目標・手段を援用すれば経済戦の定義は次の如くである。

経済戦は武力戦に対して第二次的地位にあるから武力戦の「当面の目標」たる敵の抵抗力を喪失せしめること従つて敵の軍事機構の破壊が、経済戦の「究極の目的」であり、経済戦の「当面の目標」は上にも規定した通り敵の戦争経済を崩壊せしめることになくはならぬ。経済戦の「手段」は之も上述の如く、凡ゆる可能なる軍事的、政治的、思想的、及経済的措置である。従つて本来の経済戦即ち狭義の経済戦を次の如く規定し得る。

「経済戦とは敵の戦争経済を崩壊せしめて、以て敵の軍事機構を破壊せんがために用ひられる一切の軍事的・政治的・思想的・及経済的措置である。」

更に斯る経済戦に対しては自国の経済防衛のために防衛的経済戦が戦はれるから之をも含めた広義の経済戦は次の如く規定することが出来る。

「経済戦とは戦争経済に対する攻防戦にして、之がため用ひられる一切の軍事的・政治的・思想的及経済的措置である。」